

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6440

本社所在地 東京都

(URL http://www.juki.co.jp)

代表者 代表取締役社長 中村 和之

問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜

TEL (03)3480-1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	118,556	3.8	6,165	86.7	2,171	883.9
14 年 3 月期	114,197	16.4	3,302	64.3	220	96.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,230	-	31 91	-	73.0	1.5	1.8
14 年 3 月期	289	81.0	2 85	-	4.8	0.1	0.2

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 101,347,114 株 14 年 3 月期 101,371,694 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	139,011	2,113	1.5	20 85
14 年 3 月期	155,156	6,741	4.3	66 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 101,323,423 株 14 年 3 月期 101,367,804 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	20,360	2,814	14,817	12,659
14 年 3 月期	1,438	564	3,397	10,344

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

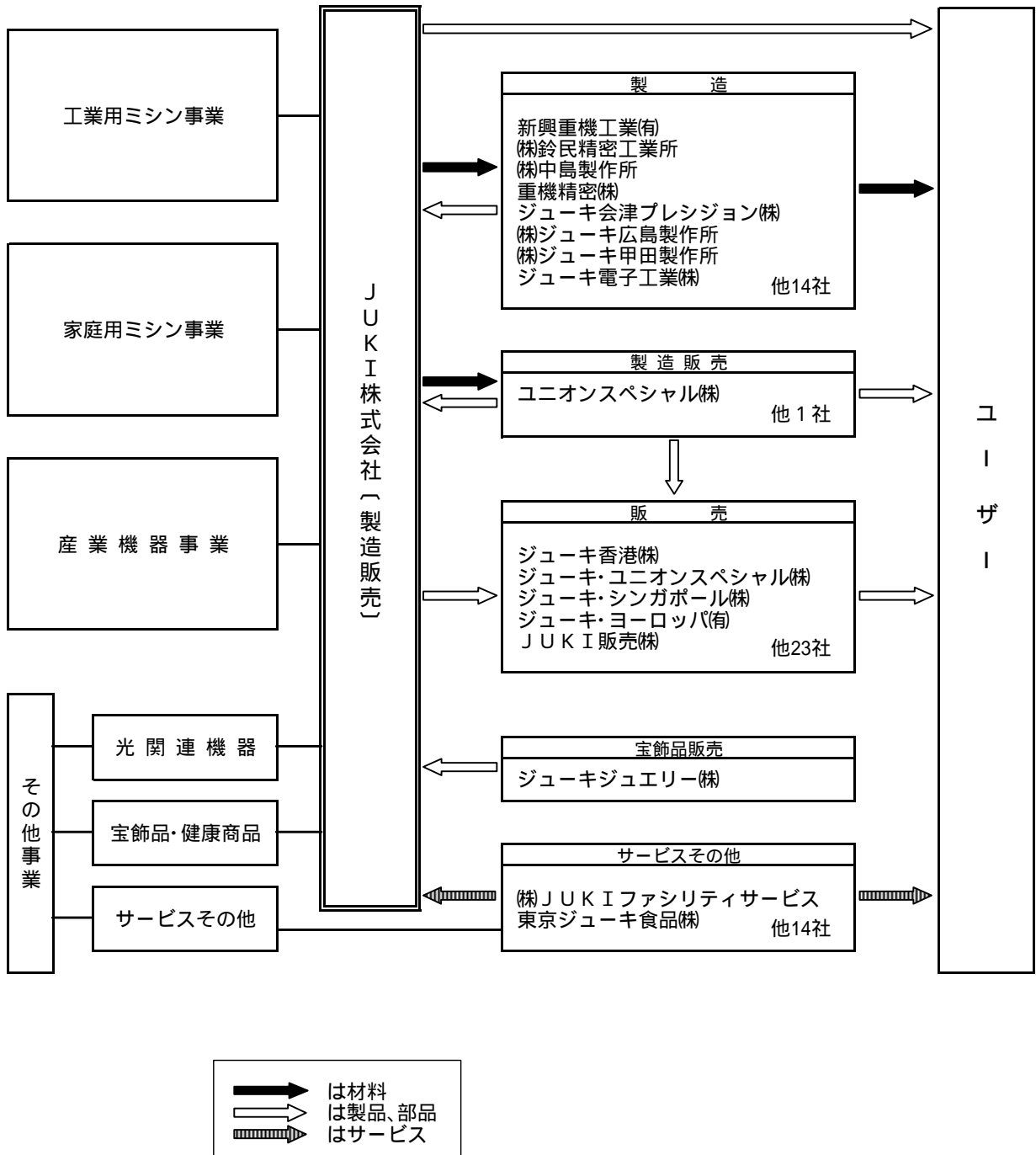
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,000	2,400	1,400
通期	120,000	5,500	3,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 56 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりま
 す。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値
 と大幅に異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、JUKI株式会社(当社)及び関係会社 69社(子会社 64社、関連会社 5社)で構成されており、工業用マシン、家庭用マシン及び産業機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、お客様に信頼される優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である「総合品質経営」の推進を通して、自らの企業価値を高めたいと考えております。

60 年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology-心の通う技術-”によって、世の中に新たな価値を創造し、グローバルな事業展開の下、社会への貢献を果たすことにあります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、安定した配当を行うことで株主の皆様の信頼を得ることを基本方針としております。しかし、当期においては国内外の設備投資抑制などの影響により極めて厳しい業績となり、誠に遺憾ながら期末配当は見送らせていただきました。

また、内部留保資金については、研究開発投資や合理化投資を中心に充当し、事業体質の強化を通して、将来にわたる株主利益の確保に資する所存であります。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

本年度より新3カ年中期経営計画(平成14年度から平成16年度)がスタートしました。「利益とキャッシュフローの同時追求」を基本方針に掲げ、以下の5項目の基本方策をスピーディかつ前倒して展開し、グループの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

1) 事業構造改革

工業用マシン事業などの基幹事業の強化を進める中、特にアパレル加工では世界第一位の中国における生産・販売両面での事業を一段と強化します。産業装置事業は、事業規模のスリム化、組織のフラット化の推進など事業構造の抜本的な改革を進めて来ましたが、更なるコスト削減のため生産拠点の集約を行います。

一方、関係会社などが行う事業のうち、競争力が劣るもの、また中核となる事業との関連が薄い事業分野については、更なる縮小・撤退あるいは再編を進め、グループとしての収益体質を一段と強化します。

更に、関係会社との連携を強化し、グループのコア技術を活用した新規事業分野の拡大にも取り組みます。

2) 財務体質の改善

グループ全体の資産構造の見直しを進め、資本効率の更なる向上を図ります。また、SCM(サプライチェーンマネジメント)の導入により、リードタイムの短縮、そして在庫圧縮等を更に進め、有利子負債を一段と削減してまいります。

3) コスト構造改革

グループ全体でV-30プラン(トータルコスト30%削減活動)に取り組んでおり、管理職への

年俸制・一般職への職種別賃金制度の導入、更には厚生年金基金の解散など人事諸制度についても改訂を行ったほか、情報システム部門のアウトソーシングも実施しました。

また、社内業務改革の一環として進めてまいりましたERP(統合業務管理)システム及びSCM(サプライチェーンマネジメント)についても、平成14年10月より稼動し、業務効率の向上、運用コストの削減に寄与しております。

また、中国での現地生産加速化による労務コストの削減及び部品コストの大幅な削減などにも取り組んでおります。

4) ブランド力の強化

魅力ある新製品の開発、そして製品・サービスの全てにわたる品質保証活動の徹底により、お客様に信頼いただける「JUKI」ブランドの強化に努めてまいります。

平成14年8月、中央技術研究所を発足させ、三次元CAD(コンピュータ支援設計)及びPDM(製品データ管理)システムとERP(統合業務管理)システムとのリンケージにより、効率的な設計開発に努めております。

また、グループ本社内に「品質統括部」の新設と担務役員CQO(Chief Quality Officer)を任命し、グループ全体の品質保証活動の更なるレベルアップに取り組んでおります。

尚、当社産業装置事業部における品質マネジメントシステムISO-9001の取得(登録)に続き、グループ各社においても現在ISO-9001の取得(登録)を行っております。また、国領・大田原の両事業所において、環境マネジメントシステムISO-14001を取得しましたが、グループ各社においてもISO-14001の取得(登録)を進めております。

今後とも、企業活動全般にわたり、省資源・省エネルギーを推進し、環境への影響に配慮した技術開発、製品開発に努めてまいります。

5) 人材育成・技術力・知的所有権の強化

上記ブランド力の強化に加え、人材・技術力・知的所有権を強化することにより、メーカーとしての競争力向上に努めます。

具体的には、事業のグローバル化に即した人材の育成及び現地化の促進など、グループ経営戦略に基づく人事政策を推進し、グループ全体での販売力・生産技術力・開発技術力を強化いたします。さらに、海外市場における知的所有権の確保を強化することにより、グローバル企業としての価値向上に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理力の向上と業務執行力の強化を狙いとして、執行役員制度とCFO(Chief Financial Officer)、CAO(Chief Administration Officer)、CTO(Chief Technology Officer)、CPO(Chief Production Officer)などのチーフオフィサー制度を導入いたしておりますが、今後とも本体制を基本として、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、更なる経営の効率化と質の向上を図ってまいります。

また、株主、投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開により、経営の透明性確保に一段と努力してまいりたいと考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策等の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

() 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

- ・ 経営の監督機関としては取締役会があり、監査役の出席の下、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・ 取締役会の配下に、経営戦略会議があり、経営に関する基本方針、戦略について討議・決定いたします。経営戦略会議に付議された事項の内、特に重要な事項については取締役会で意思決定いたします。原則、月 2 回の定例経営戦略会議のほか、必要に応じ随時に臨時経営戦略会議を開催しております。経営戦略会議には、取締役・監査役はもとより、CFO・CAO・CTO・CPO・CQO などの部門責任者も出席し、活発な議論を行っております。
- ・ 監査機能として監査役会があり、取締役及び執行機能の監査を行っております。3 ヶ月に 1 回の定例監査役会のほか、決算期等に臨時監査役会を開催しております。

() コーポレート・ガバナンス体制

- ・ 取締役は 6 名、執行役員は 11 名であります。取締役は、全員が執行役員を兼務しております。また、監査役は 4 名体制であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、選任しておりません。社外監査役は 2 名ですが、該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近 1 年間における実施状況

平成 14 年度は取締役会を 15 回、経営戦略会議を 37 回開催いたしました。また、監査役会は 7 回開催されております。

その他、企業を取り巻く様々なリスク状況の把握とその対処のために危機管理委員会を設置しており、グループを挙げて危機管理体制の強化に努めております。また、「JUIKI 行動規範」を定め、グループ全従業員に法令及び社内規定の遵守を求めるなどの強化を図っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

業績全般の概況

当期は依然として高い企業倒産件数や高失業率による雇用不安、あるいは米国経済の先行き懸念やイラク問題の発生などによる不安定な社会情勢など、デフレ不況からの脱却の糸口がつかめないまま、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下、当グループは徹底したコスト削減をすすめるとともに厚生年金基金の解散や遊休不動産の売却あるいは海外での事業再編などにより、有利子負債と棚卸資産の圧縮をさらに進め、体質の改善に努めてまいりました。その結果、当期の連結売上高は1,185億5千6百万円（対前年同期比3.8%増）、連結経常利益は21億7千1百万円（対前年同期比883.9%増）となりました。また株価低迷による投資有価証券の売却損及び棚卸資産の処分損などの特別損失を計上いたしました結果、連結当期純損益は32億3千万円の損失（前年同期は2億8千9百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況

() 工業用マシン事業

国内及び欧米では衣料消費の減退による需要低迷はありましたが、中国国内での活発な需要に支えられ、東南アジアを含め高水準の販売を維持することができました。その結果、売上高は674億4千5百万円（対前年同期比8.5%増）となりました。

生産面では、中国での旺盛な需要にこたえるべく、新たに設立した製造子会社（重機上海工業有限公司）の生産も順調に軌道に乗り、今後の売上高の伸びが期待されます。

() 家庭用マシン事業

国内では消費不況の影響はありましたが、最高級大型刺繍縫いコンピュータマシンを中心とした訪問販売は、営業品質の向上をモットーに積極的な販売活動を展開してまいりました。一方、海外では米国経済の伸び悩みの影響もありOEM販売が低調となるなど、売上高は140億9千8百万円（対前年同期比3.6%減）となりました。

() 産業機器事業（チップマウンター等）

IT（情報技術）バブルの崩壊に端を発した設備投資の抑制は、依然として回復の兆しを見せませんが、中国及び東南アジアでの受注に明るさが見え始め、その結果、売上高は112億4百万円（対前年同期比8.6%増）となりました。

今年1月にわが国で開催された産業機器関連の展示会（インターネプコン・ジャパン）で発表いたしました新製品の高速チップマウンターは、お客様に大変ご好評をいただき、また、中国での積極的な販売展開も実を結びつつあることなどから、来年度以降の売上高の増大に貢献するものと思われれます。

() その他（宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等）

アミューズメント機器関連は、国内での活発な受注に支えられ売上高を伸ばしましたが、光関連機器は設備投資抑制の影響で売上げが伸び悩み、その結果、売上高は258

億 8 百万円（対前年同期比 4.7%減）となりました。

2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、さらに一層のコストダウンと売上高の伸びを見込んでおりますが、イラク戦争後の米国経済が不透明な状況で推移しており、また、重症急性呼吸器症候群（SARS）の経済に与える影響も深刻となりつつあることなどから、当社を取り巻く環境は必ずしも順調とは言えません。株価あるいは為替の動向などにつきましても、当面予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような見通しのもと、当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づく次期の連結業績としまして下記のとおり予想しております。今後の事業環境の変化によりましては、実際の業績が異なる結果となり得ますことをご承知おき下さい。

	中間期	通期
売上高	600 億円	1,200 億円
経常利益	24 億円	55 億円
当期純利益	14 億円	33 億円

2. 財政状態

1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは 203 億 6 千万円の増加（前年同期の営業活動によるキャッシュ・フローは 14 億 3 千 8 百万円の減少）となりました。棚卸資産の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28 億 1 千 4 百万円の減少（前年同期の投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 6 千 4 百万円の増加）となりました。短期投資などが増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより 148 億 1 千 7 百万円の減少（前年同期の財務活動によるキャッシュ・フローは 33 億 9 千 7 百万円の減少）となりました。

2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、減価償却費をほぼ当期並みを予定し、さらに売上債権及び棚卸資産の圧縮を進めてまいります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、不動産売却による収入と生産設備等の合理化投資などを予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当グループの体質改善をさらに進め、有利子負債の削減を図ってまいります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、ほぼ当期並みとなる見込みであります。

3) 財務指標

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
自己資本比率(%)	0.6	5.0	3.1	4.3	1.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	11.0	9.5	22.7	13.8	20.0
債務償還年数(年)	-	28.0	34.3	-	5.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	-	1.5	1.3	-	7.5

(単位:百万円)

有利子負債残高	169,481	156,004	120,355	119,289	104,034
営業キャッシュ・フロー	-	5,580	3,506	1,438	20,360

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている
全ての負債を対象としております。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部			
	期 別	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日	増 減
流動資産		99,097	107,835	8,737
現金及び預金		16,459	13,198	3,261
受取手形及び売掛金		24,883	25,088	204
有価証券		437	359	78
棚卸資産		52,698	61,123	8,425
繰延税金資産		2,125	1,593	532
その他		5,600	9,213	3,612
貸倒引当金		3,107	2,740	367
固定資産		39,910	46,661	6,750
(有形固定資産)	(24,042)	(25,093)	(1,051)
建物及び構築物		10,164	9,786	377
機械装置及び運搬具		4,916	4,919	2
工具器具備品		2,145	2,410	265
土地		6,317	6,288	28
建設仮勘定		498	1,688	1,189
(無形固定資産)	(2,361)	(4,161)	(1,800)
(投資その他の資産)	(13,506)	(17,405)	(3,899)
投資有価証券		5,121	6,503	1,382
長期貸付金		1,114	1,125	10
長期前払費用		865	1,167	302
繰延税金資産		4,103	5,918	1,815
その他		3,376	4,063	687
貸倒引当金		1,074	1,372	297
繰延資産		3	660	657
創立費		1	139	138
試験研究費		-	517	517
社債発行費		1	3	1
資産合計		139,011	155,156	16,145

(単位:百万円)

負債・少数株主持分・資本の部			
期別 科目	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日	増減
流動負債	95,893	102,825	6,931
支払手形及び買掛金	14,844	10,747	4,097
短期借入金	69,340	81,562	12,222
未払費用	4,241	5,111	869
未払法人税等	274	418	144
予約前受金	1,620	1,639	18
預り金	533	448	85
賞与引当金	1,304	1,249	55
その他	3,733	1,649	2,084
固定負債	40,495	45,007	4,512
社債	500	500	-
長期借入金	34,193	37,227	3,033
退職給付引当金	4,976	6,331	1,354
役員退職慰労引当金	244	229	14
その他	580	719	139
負債合計	136,388	147,832	11,443
少数株主持分	509	583	73
資本金	-	9,941	-
資本準備金	-	6,900	-
欠損金	-	6,853	-
その他有価証券評価差額金	-	1,447	-
為替換算調整勘定	-	1,798	-
自己株式	-	1	-
資本合計	-	6,741	-
資本金	9,941	-	-
資本剰余金	6,900	-	-
利益剰余金	10,088	-	-
その他有価証券評価差額金	1,058	-	-
為替換算調整勘定	3,569	-	-
自己株式	12	-	-
資本合計	2,113	-	-
負債・少数株主持分・資本合計	139,011	155,156	16,145

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	118,556	100.0	114,197	100.0	4,358	3.8
売 上 原 価	74,947	63.2	73,841	64.7	1,105	1.5
売 上 総 利 益	43,608	36.8	40,355	35.3	3,252	8.1
販売費及び一般管理費	37,442	31.6	37,052	32.4	389	1.1
営 業 利 益	6,165	5.2	3,302	2.9	2,863	86.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	171		375		204	
受 取 配 当 金	60		83		22	
受 取 手 数 料	153		99		54	
受 取 地 代 家 賃	116		110		6	
為 替 差 益	-		639		639	
そ の 他	1,095		850		247	
計	1,598	1.3	2,158	1.9	560	26.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2,712		2,809		97	
手 形 売 却 損	167		294		126	
割 賦 債 権 割 引 料	1,553		1,742		189	
為 替 差 損	646		-		646	
そ の 他	512		394		118	
計	5,592	4.7	5,241	4.6	351	6.7
経 常 利 益	2,171	1.8	220	0.2	1,950	883.9
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	2,223		4,364		2,141	
厚生年金基金解散益	1,962		-		1,962	
投資有価証券売却益	8		9		0	
計	4,195	3.5	4,373	3.8	178	4.1
特 別 損 失						
固定資産売却及び除却損	314		197		116	
投資有価証券売却損	1,923		1,548		374	
投資有価証券評価損	77		119		42	
債 権 等 譲 渡 損	-		793		793	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	396		219		176	
特 別 退 職 金	142		300		158	
賃 貸 契 約 解 約 損	-		198		198	
棚 卸 資 産 処 分 損	2,492		-		2,492	
棚 卸 資 産 評 価 損	311		38		273	
営 業 権 償 却 額	517		-		517	
連結調整勘定償却額	1,061		-		1,061	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	28		-		28	
そ の 他	158		284		125	
計	7,424	6.2	3,701	3.2	3,722	100.6
税金等調整前当期純利益	1,057	0.9	893	0.8	1,950	218.3
法人税、住民税及び事業税	1,190	1.0	859	0.7	331	
過年度法人税等戻入額	-	-	440	0.4	440	
法人税等調整額	946	0.8	130	0.1	815	
少数株主利益	37	0.0	54	0.1	17	
当 期 純 利 益	3,230	2.7	289	0.3	3,520	1,217.4

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高		-		6,930
欠損金増加高				
連結子会社増加による増加高	-		201	
役員賞与	-	-	10	211
当期純利益		-		289
欠損金期末残高		-		6,853
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	6,900	6,900	-	-
資本剰余金期末残高		6,900		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
欠損金期首残高	6,853	6,853	-	-
利益剰余金減少高				
役員賞与	3			
当期純損	3,230	3,234	-	-
利益剰余金期末残高		10,088		-

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		1,057	893
減価償却		4,033	4,380
営業権償却		517	-
連結調整勘定償却		1,325	1
貸倒引当金の増加		267	619
退職給付引当金の増減		1,303	2,038
賞与引当金の増減		55	967
受取利息及び受取配当		232	459
支払利息		2,712	2,809
為替差損		204	261
投資有価証券評価損		77	119
ゴルフ会員権評価損		47	2
投資有価証券売却益		8	9
投資有価証券売却損		1,923	1,548
有形及び無形固定資産売却益		2,223	4,364
有形及び無形固定資産除却売却損		314	197
債権等譲渡		-	793
特別退職金		142	300
売上債権の増減		442	11,569
棚卸資産の減少		6,234	5,772
仕入債権の増減		4,212	10,887
未払消費税等の増減		245	79
割引手形の減少		107	3,401
役員賞与の支払		3	10
その他		6,020	5,010
小計		22,466	6,274
利息及び配当金の受取額		231	460
利息の支払額		2,728	2,782
特別退職金の支払額		142	282
法人税等の支払額		532	5,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,360	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額		1,059	1,847
有形及び無形固定資産の取得による支出		2,519	5,578
有形及び無形固定資産の売却による収入		829	4,990
投資有価証券の取得による支出		3,061	2,150
投資有価証券の売却による収入		2,847	2,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		-	948
貸付けによる支出		96	62
貸付金の回収による収入		63	20
その他		181	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,814	564
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		11,397	12,461
長期借入れによる収入		11,610	25,303
長期借入金の返済による支出		14,940	16,565
配当金の支払額		3	9
少数株主への配当金の支払		74	88
その他		10	425
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,817	3,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		413	552
現金及び現金同等物の増減額		2,315	3,719
現金及び現金同等物の期首残高		10,344	13,907
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	195
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		-	39
現金及び現金同等物の期末残高		12,659	10,344

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は51社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ電子工業(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)

なお、重機(上海)产品服务有限公司については新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。また、従来連結子会社であったジューキ・オートメーションシステム(フランス)(株)は清算により、連結の範囲から除外しております。非連結子会社13社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他24社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商 品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法によっております。

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建

物付属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 12年
工具器具備品	2 ~ 15年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で每期均等額を償却しております。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

社債発行費については商法の規定に基づいて3年均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお在外連結子会社については当該事項はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社4社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、従来、当社及び連結子会社のうち2社の役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額の40%を計上しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、当期首に行われた内規改訂に伴い、役員の在任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行ったものであります。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は

特別損失に計上しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純損失は39百万円増加しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
金利キャップ	"
為替予約	外貨建債権

ヘッジ方針

当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

(9) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	48,086 百万円	47,671 百万円
金融機関等からの借入に対する保証債務残高	482 百万円	570 百万円
担保に供している資産		
定期預金	950 百万円	- 百万円
有価証券	325	299
建物及び構築物	4,372	4,472
機械装置及び運搬具	1,149	1,609
土地	5,081	5,005
投資有価証券	2,907	5,765
合計	14,787	17,152
担保付債務		
短期借入金	17,896 百万円	19,654 百万円
長期借入金	28,220	31,277
合計	46,117	50,931
受取手形割引高	1,924 百万円	1,916 百万円
発行済株式総数(普通株式)	101,375,990 株	101,375,990 株
連結会社が保有する自己株式数(普通株式)	52,567 株	8,186 株

連結損益計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,030 百万円	5,415 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	16,459 百万円	13,198 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,800	2,853
現金及び現金同等物	12,659	10,344

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,445	14,098	11,204	25,808	118,556	-	118,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	43	-	1,614	1,983	(1,983)	-
計	67,771	14,141	11,204	27,422	120,539	(1,983)	118,556
営業費用	57,812	12,861	15,938	25,428	112,040	349	112,390
営業利益	9,958	1,279	4,734	1,994	8,498	(2,332)	6,165
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	75,840	6,556	21,401	12,979	116,778	22,232	139,011
減価償却費	2,238	239	842	387	3,708	324	4,033
資本的支出	2,945	208	366	429	3,950	300	4,250

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,151	14,637	10,313	27,094	114,197	-	114,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	15	-	1,212	1,353	(1,353)	-
計	62,276	14,652	10,313	28,307	115,550	(1,353)	114,197
営業費用	57,157	13,215	13,765	25,658	109,797	1,097	110,894
営業利益	5,119	1,437	3,452	2,648	5,753	(2,450)	3,302
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	78,702	8,282	27,882	10,301	125,182	29,987	155,156
減価償却費	1,727	124	1,391	641	3,885	495	4,380
資本的支出	2,114	551	529	519	3,714	348	4,063

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」と独立のセグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4区分としております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用マシン事業・・・工業用マシン
- (2) 家庭用マシン事業・・・家庭用マシン
- (3) 産業機器事業・・・チップマウンター、スクリーン印刷機
- (4) その他・・・宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度2,332百万円、前連結会計年度2,450百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度24,289百万円、前連結会計年度32,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,500	8,579	40,826	11,650	118,556	-	118,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,319	1,607	5,296	118	44,341	(44,341)	-
計	94,819	10,186	46,122	11,768	162,897	(44,341)	118,556
営業費用	87,754	10,761	44,072	11,810	154,349	(42,008)	112,390
営業利益	7,065	575	2,049	41	8,498	(2,332)	6,165
資産	60,520	25,275	25,818	5,164	116,778	22,232	139,011

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,625	9,223	35,417	10,930	114,197	-	114,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,080	1,276	5,527	74	38,958	(38,958)	-
計	90,706	10,500	40,944	11,004	153,155	(38,958)	114,197
営業費用	85,434	11,983	39,072	10,912	147,402	(36,507)	110,894
営業利益	5,271	1,482	1,872	92	5,753	(2,450)	3,302
資産	73,721	28,387	31,935	9,001	143,046	12,110	155,156

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、イタリア、英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度2,332万円、前連結会計年度2,450百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度24,289百万円、前連結会計年度32,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	8,155	48,790	14,085	358	71,390
連結売上高	-	-	-	-	118,556
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.9%	41.2%	11.9%	0.3%	60.2%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	10,069	40,562	13,519	1,030	65,182
連結売上高	-	-	-	-	114,197
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	35.5%	11.8%	0.9%	57.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、イタリア、英国 (4) その他……オーストラリア、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
<u>機械装置及び運搬具</u>		
取得価額相当額	1,982 百万円	3,066 百万円
減価償却累計額相当額	1,003	1,538
期末残高相当額	978	1,526
<u>工具器具備品</u>		
取得価額相当額	2,869 百万円	2,483 百万円
減価償却累計額相当額	1,411	1,043
期末残高相当額	1,457	1,440
<u>ソフトウェア</u>		
取得価額相当額	1,642 百万円	888 百万円
減価償却累計額相当額	546	62
期末残高相当額	1,095	826

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,301 百万円	1,394 百万円
1 年 超	2,301	2,733
合 計	3,602	4,128

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,564 百万円	1,597 百万円
減価償却費相当額	1,489	1,474
支払利息相当額	77	91

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1 年 内	580 百万円	268 百万円
1 年 超	860	444
合 計	1,441	712

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動の部	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	456 百万円	280 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	264	294
棚卸資産未実現利益	523	1,053
繰越欠損金	55	418
棚卸資産処分損否認	734	-
未払事業税	-	2
その他	529	592
計	2,576	2,641
評価性引当額	331	923
繰延税金資産計	2,244	1,718
繰延税金負債		
貸倒引当金消去額	119	112
その他	0	13
繰延税金負債計	119	125
繰延税金資産の純額	2,125	1,593
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,753 百万円	1,909 百万円
投資有価証券評価損否認	107	116
連結子会社繰越欠損金	7,862	5,576
固定資産未実現利益	1,494	2,338
その他有価証券評価差額金	714	1,051
その他	325	634
計	12,257	11,627
評価性引当額	7,888	5,573
繰延税金資産計	4,369	6,054
繰延税金負債		
未分配利益の税効果	265	135
繰延税金負債計	265	135
繰延税金資産の純額	4,103	5,918

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
国内の法定実効税率 (調整)	42.1 %	42.1 %
連結子会社株式の売却損益の戻し	84.3	223.9
連結子会社の欠損金	93.7	134.7
連結内受取配当金の戻し	76.9	114.2
未実現利益に係わる税効果未認識	66.1	59.9
連結調整勘定償却額	52.8	-
過年度法人税等戻入額	-	49.3
国内より税率の低い海外子会社の利益	38.0	42.2
連結子会社への貸倒引当金繰入の戻し	-	38.2
外国税額控除繰越額	14.3	26.4
その他	26.4	14.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	202.1	61.5

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額と相殺した金額)が74百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が47百万円増加(損失の増加)し、その他有価証券評価差額金が27百万円増加(資本に対する控除額の増加)しております。

有価証券関係

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	722	780	58
	(2)そ の 他	35	36	1
	小 計	757	816	59
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	4,629	2,866	1,836
	(2)債 券			
	公 社 債	100	96	3
	(3)そ の 他	581	510	70
	小 計	5,310	3,474	1,836
合 計		6,067	4,291	1,776

(注)有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、53百万円減損処理しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,946	8	1,923

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 225 百万円

割引金融債等 389

(注)有価証券(その他有価証券で時価のないもの)について、23百万円減損処理しています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
割引金融債等	339	32	-
そ の 他	33	56	38
合 計	373	88	38

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	367	419	52
	(2)そ の 他	15	15	0
	小 計	382	434	52
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	6,989	4,505	2,483
	(2)債 券			
	公 社 債	100	90	9
	(3)そ の 他	629	571	57
	小 計	7,718	5,168	2,550
合 計		8,100	5,602	2,497

(注)有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、119百万円減損処理しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,522	17	1,567

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 249 百万円

割引金融債等 399

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
割引金融債等	339	49	-
そ の 他	10	106	139
合 計	349	155	139

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(通貨関連)				(単位:百万円)	
区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 売 建				
	米ドル	4,180	-	4,202	22
	ユーロ	1,228	-	1,294	65
	(通貨スワップ)	1,079	1,079	9	9
合 計		-	-	-	78

(注) 時価の算定方法

(為替予約) 先物為替相場によっております。

(通貨スワップ) 取引先金融機関から当該取引について提示された価格に基づき算定しております。

(金利関連)

該当するものではありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているものは記載対象から除いております。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(通貨関連)				(単位:百万円)	
区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 売 建				
	米ドル	4,103	-	4,231	127
	ユーロ	433	-	463	29
	(通貨スワップ)	1,079	1,079	19	19
合 計		-	-	-	137

(注) 時価の算定方法

(為替予約) 先物為替相場によっております。

(通貨スワップ) 取引先金融機関から当該取引について提示された価格に基づき算定しております。

(金利関連)

該当するものではありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているものは記載対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、一部の在外連結子会社は確定給付型制度を設けています。

なお、当社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、当社及び連結子会社1社を母体とするジューキ厚生年金基金は平成14年11月19日付けにて解散認可され、同日付けで解散したため、廃止となりました。

この廃止に伴う解散益1,962百万円については、損益計算書上特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務	15,462	51,218
年金資産	3,272	21,931
未積立退職給付債務	12,189	29,286
会計基準変更時差異の未処理額	4,849	11,950
未認識数理計算上差異	2,363	11,004
退職給付引当金	4,976	6,331

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
勤務費用	1,188	1,100
利息費用	790	1,254
期待運用収益	351	745
会計基準変更時差異の費用処理額	1,095	1,490
数理計算上の差異の費用処理額	697	373
国内連結子会社間の合併に伴う会計基準変更時 差異の一括費用処理額	-	30
特別退職金	142	300
退職給付費用	3,561	3,805

(注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3. 特別退職金は臨時に支払う割増退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	2.5%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数による定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理しております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	工業用マシン事業	58,075	52,086	15,257
家庭用マシン事業	15,257	16,321	8,845	6,935
産業機器事業	8,845	6,935		
合計	82,178	75,343		

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。
なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日				前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産業機器事業	台 572	百万円 5,447	台 134	百万円 1,077	台 725	百万円 7,641	台 239	百万円 2,247

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	工業用マシン事業	67,445	62,151	14,098
家庭用マシン事業	14,098	14,637	11,204	10,313
産業機器事業	11,204	10,313	25,808	27,094
その他	25,808	27,094		
合計	118,556	114,197		

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 JUKI株式会社
コード番号 6440

上場取引所 東大
本社所在地 東京都

(URL <http://www.juki.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 中村 和之
問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 惠喜
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

TEL (03)3480 - 1111
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	72,438	7.0	2,312	99.6	1,111	20.7
14 年 3 月期	67,690	29.5	1,158	76.3	920	70.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,210	-	11 94	-	6.5	1.0	1.5
14 年 3 月期	658	-	6 49	-	3.3	0.7	1.4

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 101,347,114 株 14 年 3 月期 101,371,694 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
14 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	112,619	18,106	16.1	178 70
14 年 3 月期	116,861	18,934	16.2	186 79

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 101,323,423 株 14 年 3 月期 101,367,804 株
期末自己株式数 15 年 3 月期 52,567 株 14 年 3 月期 8,186 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	35,000	800	400	0 00	-	-
通期	72,000	2,600	1,500	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円80銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(6)個別財務諸表等

1.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部			
	期 別	当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減
流 動 資 産		55,192	56,744	1,551
現 金 及 び 預 金		3,156	2,657	498
受 取 手 形		11,275	6,066	5,209
売 掛 金		10,643	8,880	1,763
有 価 証 券		437	359	78
商 品		1,673	3,077	1,404
製 品		10,646	11,416	770
原 材 料		55	49	6
仕 掛 品		4,167	7,645	3,477
貯 蔵 品		149	143	6
前 渡 金		98	233	135
未 収 金		2,479	2,444	34
未 収 還 付 法 人 税 等		-	1,567	1,567
短 期 貸 付 金		6,406	9,084	2,677
前 払 費 用		214	290	75
繰 延 税 金 資 産		1,661	1,299	362
そ の 他		2,755	2,138	617
貸 倒 引 当 金		629	608	21
固 定 資 産		57,426	59,600	2,173
(有 形 固 定 資 産)	(8,270)	(8,438)	(167)
建 物		3,310	3,075	234
構 築 物		156	147	8
機 械 装 置		857	1,043	185
車 輛 運 搬 具		6	7	0
工 具 器 具 備 品		1,024	1,171	147
土 地		2,807	2,825	17
そ の 他		107	166	59
(無 形 固 定 資 産)	(1,369)	(1,206)	(163)
特 許 権		37	35	2
ソ フ ト ウ エ ア		1,247	1,091	155
そ の 他		84	78	5
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(47,785)	(49,956)	(2,170)
投 資 有 価 証 券		4,234	5,711	1,477
関 係 会 社 株 式		26,229	25,418	810
出 資 金		43	43	0
関 係 会 社 出 資 金		5,388	6,783	1,395
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		6,089	7,404	1,315
従 業 員 長 期 貸 付 金		4	9	5
長 期 滞 留 債 権 等		53	486	432
長 期 未 収 金		3,637	-	3,637
長 期 前 払 費 用		726	950	224
繰 延 税 金 資 産		3,632	3,750	117
そ の 他		1,138	1,253	114
貸 倒 引 当 金		719	1,018	299
投 資 損 失 引 当 金		2,670	835	1,835
繰 延 資 産		-	516	516
試 験 研 究 費		-	516	516
資 産 合 計		112,619	116,861	4,241

(単位:百万円)

負債・資本の部			
科目	期別 当期 平成15年3月31日	前期 平成14年3月31日	増減
流動負債	63,148	62,733	414
支払手形	6,987	4,444	2,543
買掛金	4,575	3,528	1,047
短期借入金	34,275	36,977	2,702
一年内返済予定の長期借入金	10,718	10,856	137
未払金	295	368	73
未払法人税等	109	58	51
未払費用	2,499	2,999	500
前受金	43	84	41
特定取引預り金	1,676	1,684	8
預り金	356	441	84
前受収益	7	5	1
賞与引当金	602	616	14
その他の	1,000	666	333
固定負債	31,365	35,193	3,828
長期借入金	28,040	30,417	2,376
退職給付引当金	2,868	4,372	1,503
役員退職慰労引当金	217	153	64
預り保証金	33	32	1
未払功労金	203	217	13
負債合計	94,513	97,926	3,413
資本金	-	9,941	-
資本準備金	-	6,900	-
利益準備金	-	1,428	-
その他の剰余金	-	2,114	-
任意積立金	-	300	-
別途積立金	-	300	-
当期末処分利益	-	1,814	-
その他有価証券評価差額金	-	1,449	-
自己株式	-	1	-
資本合計	-	18,934	-
資本金	9,941	-	-
資本剰余金	6,900	-	-
資本準備金	2,485	-	-
その他資本剰余金	4,415	-	-
資本準備金減少差益	4,415	-	-
利益剰余金	2,333	-	-
任意積立金	300	-	-
別途積立金	300	-	-
当期末処分利益	2,033	-	-
その他有価証券評価差額金	1,056	-	-
自己株式	12	-	-
資本合計	18,106	-	-
負債・資本合計	112,619	116,861	4,241

(当期)

(前期)

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	25,772 百万円	25,609 百万円
2.銀行借入等に対する保証債務残高	14,588 百万円	19,321 百万円
3.受取手形割引高	5,841 百万円	6,143 百万円
4.会社が発行する株式総数(普通株式)	400,000,000 株	400,000,000 株
発行済株式の総数(普通株式)	101,375,990 株	101,375,990 株
5.自己株式の保有数(普通株式)	52,567 株	8,186 株

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	72,438	100.0%	67,690	100.0%	4,748	7.0%
売 上 原 価	49,765	68.7	45,833	67.7	3,932	8.6
売 上 総 利 益	22,673	31.3	21,857	32.3	816	3.7
販売費及び一般管理費	20,360	28.1	20,698	30.6	338	1.6
営 業 利 益	2,312	3.2	1,158	1.7	1,154	99.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	300		361		61	
受 取 配 当 金	1,565		1,659		93	
受 取 地 代 家 賃	122		151		29	
受 取 手 数 料	808		234		573	
為 替 差 益	-		938		938	
雑 収 入	400		297		103	
計	3,196	4.4	3,642	5.4	445	12.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,713		1,719		6	
売 上 割 引 料	96		110		14	
割 賦 債 権 割 引 料	1,553		1,742		189	
有 価 証 券 売 却 損	-		1		1	
手 形 売 却 損	97		213		115	
為 替 差 損	755		-		755	
雑 損 失	182		92		89	
計	4,398	6.1	3,880	5.7	517	13.3
経 常 利 益	1,111	1.5	920	1.4	190	20.7
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	190		4,350		4,159	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		-		8	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		70		70	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	1,646		-		1,646	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25		-		25	
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	2,112		-		2,112	
計	3,984	5.5	4,420	6.5	436	9.9
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	129		24		104	
棚 卸 資 産 処 分 損	2,463		-		2,463	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,835		835		999	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71		82		11	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,923		1,548		375	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 金	28		-		28	
引 当 金 繰 入 額	16		18		1	
特 別 退 職 金	145		-		145	
関 係 会 社 整 理 損	17		120		103	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		4,750		4,750	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	49		-		49	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6,679	9.2	7,381	10.9	701	9.5
税 引 前 当 期 純 損 失	1,583	2.2	2,039	3.0	456	22.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	205	0.3	108	0.2	97	89.9
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	-	440	0.6	440	-
法 人 税 等 調 整 額	578	0.8	1,049	1.6	471	44.9
当 期 純 損 失	1,210	1.7	658	1.0	551	83.9
前 期 繰 越 利 益	1,814		2,472		658	
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,428		-		1,428	
当 期 未 処 分 利 益	2,033		1,814		218	

(注) 一般管理費及び当期製造費用
に含まれる研究開発費

(当 期)
4,641 百万円

(前 期)
5,053 百万円

3. 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別 当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	2,033	1,814	219
利 益 処 分 額	-	-	-
次 期 繰 越 利 益	2,033	1,814	219
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,415	-	4,415
資 本 準 備 金 減 少 差 益	4,415	-	4,415
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	4,415	-	4,415
資 本 準 備 金 減 少 差 益	4,415	-	4,415

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|---|
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券(時価のあるもの) | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| その他有価証券(時価のないもの) | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---------------------|
| 商品・製品、仕掛品 | 総平均法による原価法によっております。 |
| 原材料・貯蔵品 | 最終仕入原価法によっております。 |

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 50年
機械装置及び車輛運搬具	2 ~ 12年
工具器具備品	2 ~ 15年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。

5. 繰延資産の処理方法

試験研究費

商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給見積額の40%を計上しておりましたが、当期より内規に基づく当期末要支給額を計上する方法に変更しております。

なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純損失は39百万円増加しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

11. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の影響はありません。

(会計処理方法の変更)

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

機 械 装 置	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	464 百万円	869 百万円
減価償却累計額相当額	140	297
期末残高相当額	323	571
<u>工 具 器 具 備 品</u>		
取得価額相当額	2,652 百万円	2,305 百万円
減価償却累計額相当額	1,320	955
期末残高相当額	1,332	1,350
<u>ソ フ ト ウ ェ ア</u>		
取得価額相当額	1,349 百万円	888 百万円
減価償却累計額相当額	372	62
期末残高相当額	976	826

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1,045 百万円	1,015 百万円
1 年 超	1,717	1,985
合 計	2,763	3,000

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,168 百万円	1,055 百万円
減価償却費相当額	1,121	1,021
支払利息相当額	52	52

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	186 百万円	- 百万円
1 年 超	542	-
合 計	728	-

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
賞与引当金損金算入限度超過額	212 百万円	110 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	188	224
棚卸資産処分損否認	734	-
繰越欠損金	48	405
外国税額控除繰越額	386	235
その他	91	322
計	1,661	1,299
(2) 固定の部		
貸倒引当金損金算入限度超過額	278	256
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,161	1,556
役員退職慰労引当金否認	88	64
投資有価証券評価損否認	106	115
関係会社株式評価損否認	77	98
その他有価証券評価差額金	712	1,053
投資損失引当金否認	1,081	351
その他	126	254
計	3,632	3,750

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
住民税均等割	6.8	5.3
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	1.5
過年度法人税等戻入額	-	21.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1	-
外国税額控除繰越額	9.5	11.5
その他	6.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	67.7

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が139百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が112百万円増加(損失の増加)し、その他有価証券評価差額金が27百万円増加(資本に対する控除額の増加)しております。